

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月25日

【事業年度】 第58期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高 (千円)	8,114,561	8,259,222	6,712,047	6,497,925	
経常利益又は 経常損失() (千円)	232,369	403,348	108,224	257,416	
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	433,798	438,738	9,440	229,380	
純資産額 (千円)	1,415,680	1,827,363	1,798,677	1,962,993	
総資産額 (千円)	7,741,635	6,168,773	5,976,392	5,512,007	
1株当たり純資産額 (円)	129.60	167.35	164.76	179.82	
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	39.70	40.17	0.86	21.01	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	29.6	30.1	35.6	
自己資本利益率 (%)	26.3	27.1	0.5	12.2	
株価収益率 (倍)		1.8	93.0	3.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,632	918,931	435,785	1,042,816	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,834	14,067	17,430	109,123	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,026	989,845	179,985	200,657	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,546,927	1,490,081	856,881	1,589,916	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	143 〔 〕	128 〔 〕	126 〔28〕	117 〔30〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成20年8月期から平成22年8月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期において「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

5 当社は前事業年度に連結子会社1社の解散決議を行い、第1四半期に清算結了いたしております。よって平成23年8月期については連結財務諸表を作成しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高	(千円)	8,091,114	8,207,287	6,589,820	6,490,098	6,103,011
経常利益 又は経常損失()	(千円)	227,391	393,630	108,540	255,665	211,250
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	428,858	432,003	11,810	228,900	138,382
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数	(株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額	(千円)	1,418,173	1,823,121	1,796,806	1,960,640	2,058,438
総資産額	(千円)	7,791,354	6,176,346	6,028,233	5,511,641	5,818,675
1株当たり純資産額	(円)	129.82	166.96	164.58	179.60	188.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	0.00 (0.00)	2.00 (0.00)	1.00 (0.00)	3.00 (0.00)	3.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	39.25	39.55	1.08	20.97	12.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	18.2	29.5	29.8	35.6	35.4
自己資本利益率	(%)	26.0	26.7	0.7	12.2	6.9
株価収益率	(倍)		1.9	74.1	3.4	7.6
配当性向	(%)		5.1	92.6	14.3	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)					300,296
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)					12,203
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)					50,648
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)					1,352,106
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	141 〔 〕	125 〔 〕	122 〔 27 〕	117 〔 29 〕	116 〔 28 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成20年8月期から平成23年8月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年8月期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

5 平成22年8月期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成22年8月期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

なお、平成23年8月期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
昭和28年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
昭和35年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
昭和37年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
昭和38年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
昭和39年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
昭和40年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
昭和44年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空調設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和47年6月	土浦市東崎町に土浦支店開設(平成2年12月閉鎖)
昭和48年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
昭和50年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
昭和51年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
昭和52年10月	東京都千代田区に東京支店開設(昭和63年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空調設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
昭和52年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
昭和53年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
昭和60年11月	飯島工業株式会社に商号変更
昭和63年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
平成2年5月	宇都宮市岩曾町に宇都宮営業所開設(平成11年7月閉鎖)
平成2年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
平成3年1月	バングラデシュ国にダッカ事務所開設
平成4年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
平成4年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
平成5年9月	中国上海市に上海飯島設備安有限公司(日中合弁企業)設立(平成19年4月清算)
平成6年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年12月	バングラデシュ国の連絡事務所をチッタゴンに移転(平成10年12月閉鎖)
平成7年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
平成7年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
平成8年3月	建設大臣許可 ほ装、造園工事業の許可を受ける
平成8年4月	東京支店(現 東京本店)を台東区東上野4丁目に移転(現在地)
平成9年9月	ひたちなか市稲田にひたちなか営業所開設(平成17年8月閉鎖)
平成9年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(平成22年8月解散)
平成13年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更 (大阪支店(平成21年8月閉鎖)、名古屋支店(平成19年8月閉鎖)、九州支店(平成17年8月閉鎖)を引継ぐ)
平成13年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
平成14年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
平成15年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
平成15年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみ こん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並び に保安警備を事業目的に追加
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
平成19年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場) に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場 の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

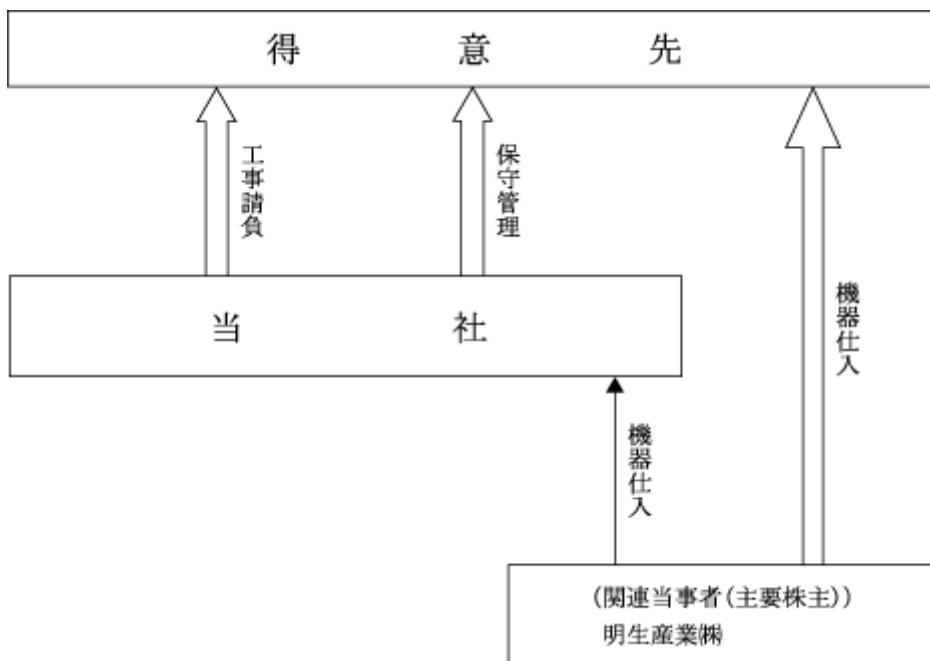
当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。なお、前事業年度において連結子会社でありました株式会社ユニオンバンクは、平成22年8月31日に解散決議を行い、平成22年11月4日付で清算結了いたしております。

当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業株式会社があります。なお、同社との関係は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項、関連当事者情報」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項、関連当事者情報」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、前事業年度末において連結子会社でありました株式会社ユニオンバンクは、平成22年8月31日に解散決議を行い、平成22年11月4日付で清算終了いたしております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
116 (28)	39.50	14.16	4,892,720

セグメントの名称	従業員数(名)
設備事業	102 (25)
その他事業	
全社(共通)	14 (3)
合計	116 (28)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 その他事業のうち不動産事業は当社の管理部門が、コンサルタント業務は当社の設備工事担当部門がそれぞれ兼務して担当しております。
 6 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長による海外市場の回復や政府の景気対策により一部に持ち直しの動きが見られましたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、被災地域の経済のみならず、物流網や電力供給などの社会インフラにまで深刻な影響を受けました。さらに、中東諸国の政情不安による原油価格の高騰懸念、世界的な金融市場の混乱により円高・株安傾向が強まるとともに、雇用情勢の悪化の影響による個人消費の低迷が続くなど、景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、公共投資は減少を続け、民間の設備投資も先行きの不透明感から新規投資の意欲は低く、縮小する市場の中で依然として低価格による受注競争が続く極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は引き続き、工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

しかしながら、受注高は前事業年度比4.9%減少の57億68百万円にとどまり、売上高につきましても、受注高の減少などから同じく6.0%減少の61億3百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少などから、営業利益は前事業年度比22.5%減少の2億21百万円、経常利益も同じく17.4%減少の2億11百万円となりました。また、最終損益につきましても、災害による損失などの特別損失計上から、前事業年度比39.5%減少の1億38百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比4.9%減少の57億68百万円となり、完成工事高は前事業年度比6.0%減少の60億58百万円、営業利益は前事業年度比14.7%減少の4億24百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比5.2%増加の44百万円、営業利益は前事業年度比7.4%増加の24百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億27百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は2億37百万円減少し、13億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、売上債権及び未成工事支出金が増加し、未成工事受入金が減少したことなどから3億円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運用を目的とした有価証券の償還などから12百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期の借入金や新規社債の発行などから50百万円の収入超過となりました。

なお、前事業年度においては連結財務諸表を作成しており、個別でのキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。よって前事業年度との比較は行っておりません。

また、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,065,213	5,768,337	296,876	4.9

(注) 1 当社では設備事業以外では受注形態をとっておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,447,977	6,058,710	389,266	6.0
その他事業(千円)	42,121	44,301	2,179	5.2
合計	6,490,098	6,103,011	387,087	6.0

(注) 1 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度
 (株)秋山工務店 712,502千円 11.0%

当事業年度
 該当の相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため設備事業及びその他事業は次のとおりであります。

設備事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	建築設備工事	3,011,591	3,565,741	6,577,332	3,836,643	2,740,689	4.1	111,033	3,344,234
	リニューアル 工事	570,489	2,058,705	2,629,194	2,204,129	425,064	21.7	92,176	2,004,994
	土木工事	94,475	34,200	128,675		128,675	2.8	3,575	
	プラント工事								
	ビルケア工事	228,140	406,566	634,707	407,203	227,503			407,203
	合計	3,904,695	6,065,213	9,969,909	6,447,977	3,521,932	5.9	206,785	5,756,433
当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	建築設備工事	2,740,689	2,563,210	5,303,899	3,425,752	1,878,147	1.2	22,341	3,337,059
	リニューアル 工事	425,064	2,851,845	3,276,910	2,203,445	1,073,465	19.2	206,410	2,317,679
	土木工事	128,675	860	127,815	45,676	82,139			42,101
	プラント工事								
	ビルケア工事	227,503	354,141	581,644	383,837	197,807			383,837
	合計	3,521,932	5,768,337	9,290,269	6,058,710	3,231,558	7.1	228,751	6,080,677

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	建築設備工事	18.7	81.3	100.0
	リニューアル工事	48.4	51.6	100.0
	土木工事		100.0	100.0
	プラント工事			
	ビルケア工事	56.4	43.6	100.0
当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	建築設備工事	20.3	79.7	100.0
	リニューアル工事	58.5	41.5	100.0
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	53.2	46.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	建築設備工事	1,041,603	2,795,040	3,836,643
	リニューアル工事	749,186	1,454,943	2,204,129
	土木工事			
	プラント工事			
	ビルケア工事	138,654	268,548	407,203
	合計	1,929,444	4,518,532	6,447,977
当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	建築設備工事	692,604	2,733,148	3,425,752
	リニューアル工事	540,487	1,662,957	2,203,445
	土木工事	33,340	12,336	45,676
	プラント工事			
	ビルケア工事	156,972	226,865	383,837
	合計	1,423,403	4,635,307	6,058,710

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
(株)秋山工務店	イオン銚子ショッピングセンター新築工事
小美玉市	小美玉市学校給食共同調理場建設機械設備工事
国立大学法人筑波大学	筑波大学一の矢宿舍学生宿舍3号棟改修機械設備工事
(株)田村工務店	水戸循環器脳神経外科センター新築工事
(株)スイコウアセット	水高アセットAM棟新築機械設備工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
医療法人八峰会	池田病院改築機械設備工事
鹿島建設(株)	ケアステーション藤ヶ原新築工事
茨城県	県立友部病院新築空調設備工事
安藤建設(株)	茨城高等学校・茨城中学校校舎耐震化改築工事
(株)田村工務店	医療法人貞心会慶和病院新病棟新築工事

(4) 手持工事高 (平成23年8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	260,191	1,617,956	1,878,147
リニューアル工事	582,059	491,406	1,073,465
土木工事		82,139	82,139
プラント工事			
ビルケア工事	93,946	103,860	197,807
合計	936,196	2,295,362	3,231,558

(注) 手持工事高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
東京都	東京芸術劇場改修空調設備工事	平成24年6月
(株)田村工務店	石崎病院新病棟新築工事	平成24年3月
(株)岡部工務店	日立梅ヶ丘病院新築工事	平成23年11月
戸田建設(株)	岩井浄水場配水池増設工事	平成24年3月
(株)鴻池組	武蔵小杉F1地区分譲マンション新築工事	平成23年10月

その他事業における売上高の状況

区分	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸収入	42,121	44,301
合計	42,121	44,301

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国では、東日本大震災の影響による個人消費の停滞や原材料費の高騰、電力供給制限などに加え、欧米諸国の金融・財政問題など世界的な金融市場の混乱により円高状態が続くことが予想され、景気の先行きは依然として不透明であると思われま

す。建設業界におきましては、震災に伴う復興需要が若干期待できますものの、それ以外の公共投資は依然として低調に推移することが予想され、極めて厳しい受注競争が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいりま

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守とお客様の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいりま

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- (1) 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- (2) 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- (3) 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- (4) コスト構造の見通しにより原価の低減を図ってまいります。
- (5) 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- (6) 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- (7) 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- (8) キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- (9) 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当事業年度においては、特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

現金預金が2億27百万円減少したものの、決算日近くに大型工事が完成計上したことや工事進行基準の適用等により、受取手形や完成工事未収入金の売上債権が6億49百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比12.4%増加の31億25百万円(前事業年度末 27億80百万円)となりました。

固定資産

破産更生債権等及び長期未収入金が回収や貸倒処理に伴い184百万円減少しました。その結果、固定資産は前事業年度末比1.4%減少の26億93百万円(前事業年度末 27億31百万円)となりました。

流動負債

未成工事受入金が2億54百万円減少したものの、支払手形や工事未払金の仕入債務が4億46百万円増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比6.4%増加の33億39百万円(前事業年度末 31億39百万円)となりました。

固定負債

新規発行により社債が50百万円増加しました。その結果、固定負債は前事業年度末比2.2%増加の4億20百万円(前事業年度末 4億11百万円)となりました。

純資産

時価の下落によりその他有価証券評価差額金が7百万円減少したものの、利益剰余金が当期純利益の計上により1億5百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比5.0%増加の20億58百万円(前事業年度末 19億60百万円)となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高(完成工事高、その他の事業売上高)

完成工事高は、低価格競争の激化に伴う受注工事高の減少(前事業年度比4.9%減少)から、前事業年度比6.0%減少の60億58百万円(前事業年度 64億47百万円)となりました。なお、その他の事業売上高(44百万円)は、売上高合計に占める割合が0.7%と非常に低く、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前事業年度比6.0%減少の61億3百万円(前事業年度 64億90百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、採算管理の徹底等により前事業年度に引続き工事利益率が維持されているものの、完成工事高の減少から前事業年度比11.3%減少の6億44百万円(前事業年度 7億25百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前事業年度比3.9%減少の4億22百万円(前事業年度 4億39百万円)と若干減少したものの、売上総利益の減少から、前事業年度比22.5%減少の2億21百万円(前事業年度 2億86百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少から、前事業年度比17.4%減少の2億11百万円(前事業年度 2億55百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益の減少に加え、東日本大震災による復旧費用の計上及び税金費用の増加などから、前事業年度比39.5%減少の1億38百万円(前事業年度 2億28百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期	平成22年 8月期	平成23年 8月期
自己資本比率 (%)	18.3	29.6	30.1	35.6	35.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	13.1	14.6	14.3	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)		2.5		1.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		14.0		21.9	

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

平成23年8月期より非連結となったため個別ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成22年8月期までは連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物・ 構築物	車両・ 工具器具・ 備品	土地		建設仮勘定	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (茨城県水戸市)	設備事業 全社(共通)	170,125	2,048	3,946.71	1,576,213	31,200	1,779,587	79 (19)
東京本店 (東京都台東区)	設備事業 その他事業	71,746	127	165.10	392,700		464,574	17 (7)
つくば支店 (茨城県つくば市)	設備事業	14,607	136	1,403.00	185,000		199,743	20 (2)

(注) 1 建物及び土地の一部を他の者から賃借しております。年間の賃借料は3,905千円であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 建物及び土地のうち他の者へ賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
東京本店	東京都台東区		980.35
その他		101.60	54.96

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備事業	4,167	10,690
事務用機器類	設備事業 全社(共通)	12,086	14,510

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月21日 (注)		11,000,000		1,408,600	387,498	3,705

(注) 資本準備金の減少は、定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	16	57	6		835	921	
所有株式数 (単元)		1,775	333	3,497	46		5,319	10,970	30,000
所有株式数 の割合(%)		16.18	3.04	31.88	0.42		48.48	100.00	

(注) 1 自己株式84,129株は、「個人その他」に84単元及び「単元未満株式の状況」に129株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,600	14.55
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	540	4.91
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	357	3.25
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番	350	3.18
飯島康輔	千葉県松戸市	276	2.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	217	1.97
株式会社イチケン	東京都台東区北上野2丁目23番5号	160	1.45
笹本俊雄	千葉県千葉市花見川区	158	1.44
計		4,907	44.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,886,000	10,886	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,886	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式129株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	84,000		84,000	0.76
計		84,000		84,000	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	595	58,539
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	84,129		84,129	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当初の予定どおり1株当たり3円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

当社は、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月25日 定時株主総会	32,747	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	193	137	117	122	137
最低(円)	80	45	35	49	70

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	120	137	111	118	115	102
最低(円)	71	101	92	93	100	83

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		飯島 康輔	昭和21年8月2日生	昭和45年4月 平成2年9月 平成2年12月 平成6年10月 平成8年11月 平成10年4月 平成13年9月 平成14年2月 平成19年9月 平成23年11月 ゼネラル石油株式会社入社 当社入社 東京支店副支店長兼営業部長 取締役 東京支店副支店長 取締役 社長室長 専務取締役 営業本部長 専務取締役 関連会社担当 常務取締役 西日本事業部長兼東京本店長 代表取締役社長 社長執行役員 取締役会長(現任)	(注)2	276
代表取締役社長	社長 執行役員	荻津 仁彦	昭和29年4月29日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年11月 平成19年9月 平成23年11月 当社入社 茨城事業部営業部長 取締役(現任) 常務執行役員 茨城副事業部長 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	46
取締役	専務 執行役員 管理 統括部長	藤沼 一男	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成9年11月 平成11年7月 平成13年9月 平成17年11月 平成19年9月 水戸信用金庫入庫 当社出向 当社入社 取締役 管理本部長 専務取締役 管理部門担当 管理本部長 管理統括部長(現任) 取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注)2	88
取締役	常務 執行役員 茨城 事業部長	吉田 孝夫	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 平成13年9月 平成14年11月 平成19年9月 当社入社 茨城事業部長(現任) 取締役(現任) 常務執行役員(現任)	(注)2	45
取締役	常務 執行役員 東京 事業部長	鈴木 清人	昭和33年11月9日生	昭和63年11月 平成4年9月 平成14年11月 平成19年9月 平成20年11月 磯端電気株式会社入社 当社入社 取締役 東京本店長 常務執行役員(現任) 東京事業部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	33
監査役 (常勤)		佐々木 勝郎	昭和24年2月22日生	昭和50年5月 平成13年7月 平成15年11月 平成20年9月 平成20年11月 当社入社 購買部長 執行役員 顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	63
監査役 (非常勤)		長野 正紀	昭和19年2月25日生	昭和58年4月 平成11年11月 法律事務所開設(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	20
監査役 (非常勤)		牧野 吉臣	昭和11年3月22日生	昭和29年2月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年11月 平成16年5月 平成19年7月 水戸信用金庫入庫 同 専務理事 同 退任 いばしん中央保証株式会社 代表取締役社長 当社 監査役(現任) いばしん中央保証株式会社 取締役(現任) 株式会社安心確認検査機構 取締役(現任)	(注)4	3
計						574

- (注) 1 監査役長野正紀及び牧野吉臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役佐々木勝郎及び長野正紀の任期は、平成20年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役牧野吉臣の任期は、平成22年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小 貴 裕 文	昭和22年1月6日生	昭和60年8月 公認会計士事務所開設(現任)	(注)	

(注) 監査役補欠者の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

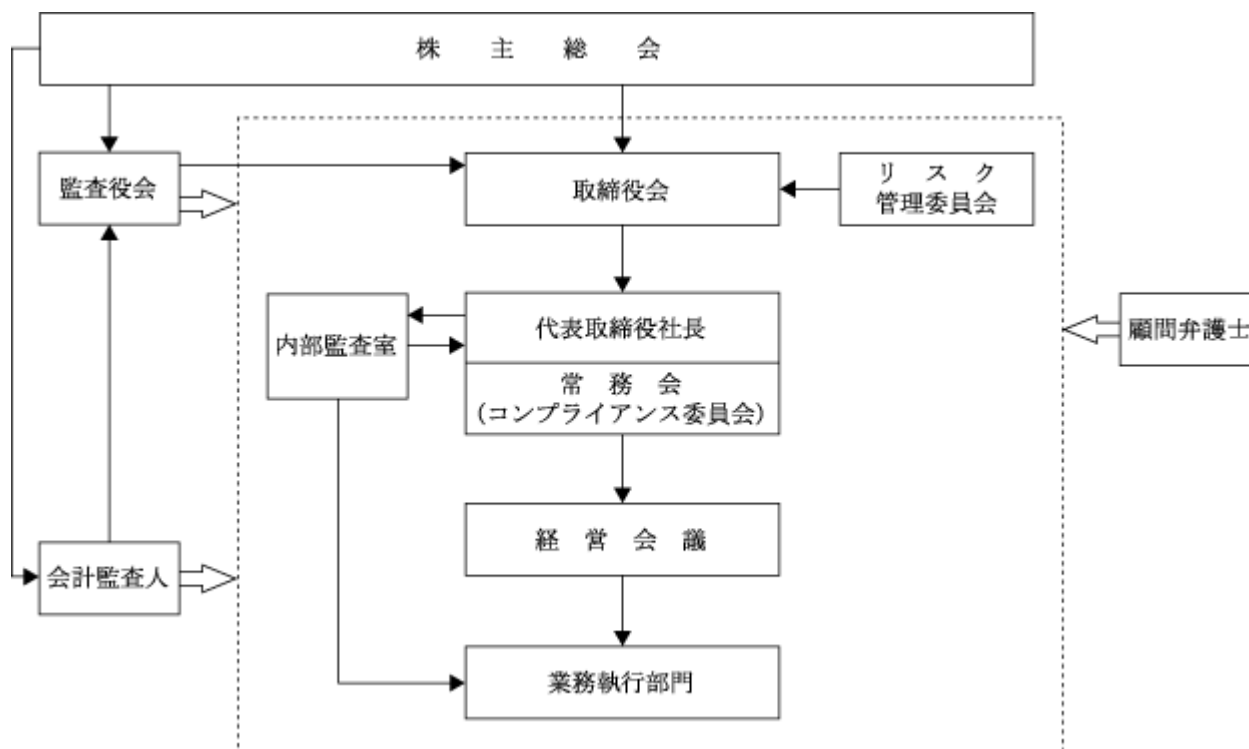
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

- ・取締役会は5名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は年8回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため代表取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。
- ・常務執行役員以上を主なメンバーとして構成する常務会を原則毎週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決議しております。
- ・部長・支店長以上で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。
- ・複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合には適時助言、指導を受けるなど、コンプライアンスの強化に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業倫理の重要性を認識しており、そのためには、行動憲章及びコンプライアンス関連の諸規程を整備し遵守することが、経営の透明性・効率性を確保するためには重要であると考え、これを推進しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の下に部長・支店長以上で構成するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理に係る課題・対応策を協議するとともに、リスク管理に関して全社員への教育・周知の徹底を図っております。また、リスク管理委員長は、全社的なリスク管理の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

内部監査及び監査役監査の概要

内部監査については、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

なお、内部統制監査につきましては「財務報告に係る内部統制構築の基本方針」に基づき、J-SOX委員会内の監査部門が財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況について監査を実施しております。

また、監査役監査については、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長野正紀氏は、弁護士として企業法務等に関する専門的知見を有しており、社外監査役牧野吉臣氏は、金融機関での業務経験が豊富であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけるとの判断し選任としております。

なお、当社と長野正紀氏及び牧野吉臣氏との間には特別な利害関係はありません。また、本報告書提出日現在、長野正紀氏は20,000株、牧野吉臣氏は3,000株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を監査役3名中2名とすることで、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対して、経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立的な経営の監査機能が十分に確保されていると考え、現在の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	69,560	64,560	5,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,750	6,450	300	1
社外役員	2,600	2,400	200	2

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 119,854千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	91,998	金融取引円滑化
アサガミ(株)	59,000	17,051	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	11,340	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)常陽銀行	269,000	86,080	金融取引円滑化
アサガミ(株)	59,000	18,290	取引関係の維持強化
鈴縫工業(株)	126,000	13,986	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	1,965	6,880	160		812	

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人に選任し、監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士2名、その他3名からなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
小坂 義人	太陽A S G有限責任監査法人	7 会計期間
石井 雅也	太陽A S G有限責任監査法人	3 会計期間

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって

市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

□ 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	
連結子会社		
計	16,000	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は前事業年度に連結子会社でありました株式会社ユニオンバンクの解散決議を行い第1四半期において清算終了いたしておりますが、解散に伴う損失見込み額は前事業年度の当社単体決算に取り込んでおり、他に連結子会社も持分法を適用すべき関連会社もありません。よって、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)については連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、以下の通り取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人等から会計基準等に関する最新情報を入手する体制を整えるとともに、会計基準等に係る各種セミナーや研究会等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金預金	1,603,916
受取手形・完成工事未収入金	780,029
有価証券	139,700
未成工事支出金	154,412
繰延税金資産	56,616
その他	78,254
貸倒引当金	32,500
流動資産合計	2,780,429
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,109,366
減価償却累計額	819,975
建物・構築物（純額）	289,390
土地	2,160,682
その他	12,835
減価償却累計額	8,712
その他（純額）	4,123
有形固定資産合計	2,454,195
無形固定資産	1,498
投資その他の資産	
投資有価証券	212,281
長期貸付金	500
長期未収入金	99,180
その他	58,776
貸倒引当金	94,854
投資その他の資産合計	275,883
固定資産合計	2,731,577
資産合計	5,512,007

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金	936,185
短期借入金	1,426,800 ¹
1年内返済予定の長期借入金	129,840 ¹
1年内償還予定の社債	45,000
未払法人税等	38,254
未成工事受入金	420,315
完成工事補償引当金	9,000
賞与引当金	65,400
役員賞与引当金	8,000
その他	65,474 ³
流動負債合計	3,144,269
固定負債	
社債	105,000
長期借入金	252,010 ¹
退職給付引当金	31,076
その他	16,658
固定負債合計	404,744
負債合計	3,549,014
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,408,600
資本剰余金	3,705
利益剰余金	642,309
自己株式	21,320
株主資本合計	2,033,293
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	70,300
評価・差額等合計	70,300
純資産合計	1,962,993
負債純資産合計	5,512,007

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	
完成工事高	6,455,804
その他の事業売上高	42,121
売上高合計	6,497,925
売上原価	
完成工事原価	5,743,100
その他の事業売上原価	19,069
売上原価合計	5,762,169
売上総利益	735,756
販売費及び一般管理費	
役員報酬	75,205
従業員給料及び手当	151,123
賞与引当金繰入額	20,274
役員賞与引当金繰入額	8,000
退職給付費用	14,253
法定福利費	25,599
通信交通費	22,344
貸倒引当金繰入額	24,544
交際費	11,011
減価償却費	5,599
租税公課	8,378
支払手数料	33,814
その他	47,204
販売費及び一般管理費合計	447,353
営業利益	288,402
営業外収益	
受取利息	2,018
受取配当金	3,945
仕入割引	8,899
受取地代家賃	8,904
その他	5,062
営業外収益合計	28,831
営業外費用	
支払利息	47,070
有価証券評価損	7,456
その他	5,290
営業外費用合計	59,817
経常利益	257,416

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	3 1
投資有価証券売却益	1,324
退職給付引当金戻入額	11
貸倒引当金戻入額	17,310
特別利益合計	18,647
特別損失	
固定資産売却損	4 298
減損損失	2 6,020
投資有価証券売却損	1,951
貸倒引当金繰入額	9,007
特別損失合計	17,277
税金等調整前当期純利益	258,787
法人税、住民税及び事業税	35,509
法人税等調整額	6,103
法人税等合計	29,406
当期純利益	229,380

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,408,600
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,408,600
資本剰余金	
前期末残高	3,705
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,705
利益剰余金	
前期末残高	423,845
当期変動額	
剰余金の配当	10,917
当期純利益	229,380
当期変動額合計	218,463
当期末残高	642,309
自己株式	
前期末残高	21,261
当期変動額	
自己株式の取得	59
当期変動額合計	59
当期末残高	21,320
株主資本合計	
前期末残高	1,814,889
当期変動額	
剰余金の配当	10,917
当期純利益	229,380
自己株式の取得	59
当期変動額合計	218,404
当期末残高	2,033,293

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,088
当期変動額合計		54,088
当期末残高		70,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高		16,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,088
当期変動額合計		54,088
当期末残高		70,300
純資産合計		
前期末残高		1,798,677
当期変動額		
剰余金の配当		10,917
当期純利益		229,380
自己株式の取得		59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		54,088
当期変動額合計		164,315
当期末残高		1,962,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	258,787
減価償却費	23,285
減損損失	6,020
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,222
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	100
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,433
受取利息及び受取配当金	5,963
支払利息	47,070
有形固定資産売却損益（ は益）	1
無形固定資産売却損益（ は益）	298
有価証券評価損益（ は益）	7,456
有価証券償還損益（ は益）	1,153
投資有価証券売却損益（ は益）	627
売上債権の増減額（ は増加）	586,113
未成工事支出金の増減額（ は増加）	574,222
仕入債務の増減額（ は減少）	305,548
未成工事受入金の増減額（ は減少）	217,641
未収消費税等の増減額（ は増加）	35,431
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,448
破産更生債権等の増減額（ は増加）	15,791
その他	20,951
小計	1,090,901
利息及び配当金の受取額	5,983
利息の支払額	47,703
訴訟和解金の支払額	4,000
法人税等の支払額	2,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042,816

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2
定期預金の払戻による収入	1,008
有価証券の取得による支出	98,756
有価証券の償還による収入	45,000
有形固定資産の取得による支出	12,081
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	137,557
投資有価証券の売却及び償還による収入	90,487
出資金の分配による収入	60
その他	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,100
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	281,780
社債の発行による収入	150,000
社債の償還による支出	345,000
自己株式の取得による支出	59
配当金の支払額	3,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,657
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	733,034
現金及び現金同等物の期首残高	856,881
現金及び現金同等物の期末残高	1,589,916

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費用 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、該当する手持工事がないため計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,318,237千円であり、完成工事原価は2,970,121千円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準(連結子会社においては、全ての工事について工事完成基準)を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年8月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は279,043千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44,399千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「地の家賃」(当連結会計年度1,037千円)は、金額が僅少となりその重要性が小さくなりましたので、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「有価証券償還益」(当連結会計年度1,153千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 8月31日)	
1 担保に供している資産及び担保付債務	
(担保資産)	
建物	271,261千円
土地	2,154,050
投資有価証券	70,452
合計	2,495,763
(担保付債務)	
短期借入金	1,160,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,840
長期借入金	252,010
合計	1,541,850
なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。	
現金預金	5,000千円
また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。	
保険積立金	16,636千円
(投資その他の資産の「その他」)	
2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形裏書譲渡高	59,534千円
3 消費税等の会計処理	
未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
1 研究開発費			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。			
2 減損損失			
当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020
合計			6,020
<p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当該資産は電話のひかり回線化に伴い、不要となった電話加入権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,020千円(電話加入権6,020千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないためゼロ評価しております。</p>			
3 固定資産売却益の内訳			
その他(車両運搬具)			1千円
4 固定資産売却損の内訳			
無形固定資産(電話加入権)			298千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	82,733	801		83,534	注
合計(株)	82,733	801		83,534	

(注) 自己株式の増加801株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,917	1.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	1,603,916千円
有価証券	139,700
計	1,743,616
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,000
MMFを除く有価証券	139,700
現金及び現金同等物	1,589,916
2 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
運搬具	864	600	264
工具器具・備品	18,435	12,867	5,567
無形固定資産 (ソフトウェア)	31,066	24,522	6,543
合計	50,365	37,989	12,375
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,074千円
1年超			3,300
合計			12,375
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11,591千円
減価償却費相当額			11,591
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注管理及び債権管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握することにより、その低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、事業推進及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。また、債券の一部には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債があり、対象株式の時価変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金はそのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも連結決算日後4年6ヶ月であります。その大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2 参照）。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,603,916	1,603,916	
(2)受取手形・完成工事未収入金	780,029	780,029	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	350,483	350,483	
(4)長期未収入金 貸倒引当金(*1)	99,180 58,600		
	40,580	40,580	
資産計	2,775,009	2,775,009	
(1)支払手形・工事未払金	936,185	936,185	
(2)短期借入金	1,426,800	1,426,800	
(3)社債(*2)	150,000	150,501	501
(4)長期借入金(*2)	381,850	381,850	
負債計	2,894,835	2,895,336	501

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(4)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形・工事未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金は全て変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,498

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,603,916			
受取手形・完成工事未収入金	780,029			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	150,000			
合計	2,533,945			

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	45,000	30,000	30,000	30,000	15,000
長期借入金	129,840	129,840	105,120	17,050	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1 その他有価証券(平成22年8月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
社債	48,578	47,249	1,329
その他			
小計	48,578	47,249	1,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	122,354	171,217	48,863
債券			
社債	91,122	98,756	7,633
その他	88,428	111,018	22,589
小計	301,904	380,991	79,086
合計	350,483	428,240	77,757

(注)1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 上記債券には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債を含んでおり、組込デリバティブ損失7,456千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
社債	59,143	1,324	1,951
その他			
合計	59,143	1,324	1,951

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 なお、連結子会社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	31,076千円
退職給付引当金	31,076
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	29,994千円
退職給付費用	29,994
洗い替えによる損益	11
割増退職金等支払額	575
確定拠出年金掛金支払額	14,341
計	44,900
(注) 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金21,641千円も含まれております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。	
5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項	
(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)	
年金資産の額	25,905,069千円
年金財政計算上の給付債務の額	29,073,764
差引額	3,168,695
(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年 3月31日現在)	
	2.02%
(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高790,244千円及び繰越不足金2,378,471千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	3,520千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,680
賞与引当金	26,447
完成工事補償引当金	3,639
退職給付引当金	12,567
減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む)	893
減損損失累計額(土地・電話加入権)	11,778
有価証券評価損	3,015
投資有価証券評価損	2,163
会員権評価損	748
その他有価証券評価差額金	28,429
繰越欠損金	14,485
繰延税金資産小計	139,369
評価性引当額	82,753
繰延税金資産合計	56,616
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	56,616
繰延税金資産の純額	56,616
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の見直しによる影響等	33.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)や賃貸用住宅(土地を含む。)を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
オフィスビル	369,819	713	370,532	229,625
住宅	18,913	282	18,631	15,800
合計	388,733	430	389,163	245,425

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産仲介業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年8月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	40,745	18,734	22,010	
住宅	956	334	622	
合計	41,701	19,069	22,632	

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)において、海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	1,056,314	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	118,936 51,936 36,521

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕 入	設備機器類 の仕入	12,082	受取手形 裏書譲渡高	1,009

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	179.82円
1株当たり当期純利益	21.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,962,993
普通株式に係る純資産額(千円)	1,962,993
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	83,534
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,916,466

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
当期純利益(千円)	229,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,380
普通株式の期中平均株式数(株)	10,916,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
連結子会社である(株)ユニオンバンクは、平成22年8月31日付けにて解散いたしました。今後、同 社は通常の営業を停止し清算する予定であります。 なお、翌連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

当事業年度におきましては連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当事業年度におきましては連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,603,550	1,376,106
受取手形	251,888	478,292
完成工事未収入金	528,140	951,387
有価証券	139,700	92,880
未成工事支出金	154,412	205,257
前払費用	4,286	4,288
立替金	68,286	-
未収消費税等	-	22,789
繰延税金資産	56,616	30,334
その他	5,681	12,906
貸倒引当金	32,500	49,080
流動資産合計	2,780,064	3,125,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,045,222	1,045,542
減価償却累計額	761,237	780,735
建物(純額)	283,985	264,806
構築物	64,143	64,143
減価償却累計額	58,738	59,582
構築物(純額)	5,404	4,561
車両運搬具	2,522	2,522
減価償却累計額	1,729	2,235
車両運搬具(純額)	792	286
工具器具・備品	10,313	10,439
減価償却累計額	6,982	8,412
工具器具・備品(純額)	3,331	2,026
土地	2,160,682	2,160,682
建設仮勘定	-	31,200
有形固定資産合計	2,454,195	2,463,563
無形固定資産		
ソフトウェア	1,356	866
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	1,498	1,008

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 212,281	1 206,048
出資金	2,030	2,030
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	25,013	131
長期前払費用	246	72
長期未収入金	99,180	-
その他	1 31,486	1 59,925
貸倒引当金	94,854	39,767
投資その他の資産合計	275,883	228,940
固定資産合計	2,731,577	2,693,512
資産合計	5,511,641	5,818,675

	前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 489,226	829,566
工事未払金	446,959	553,166
短期借入金	1 1,426,800	1 1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1 129,840	1 240,240
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
未払配当金	1,076	1,740
未払金	332	462
未払費用	19,327	21,554
未払法人税等	38,043	3,614
未払消費税等	35,161	5,872
未成工事受入金	420,315	165,450
預り金	3,713	4,229
前受収益	867	787
完成工事補償引当金	9,000	8,510
工事損失引当金	-	6,410
賞与引当金	65,400	61,860
役員賞与引当金	8,000	5,500
災害損失引当金	-	19,920
その他	193	445
流動負債合計	3,139,255	3,339,330
固定負債		
社債	105,000	155,000
長期借入金	1 252,010	1 217,370
退職給付引当金	31,076	30,482
関係会社事業損失引当金	7,000	-
長期預り保証金	16,204	17,380
その他	454	673
固定負債合計	411,744	420,906
負債合計	3,551,000	3,760,236

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	3,275	6,550
その他利益剰余金		
別途積立金	-	200,000
繰越利益剰余金	636,681	539,039
利益剰余金合計	639,957	745,590
自己株式	21,320	21,379
株主資本合計	2,030,941	2,136,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,300	78,077
評価・換算差額等合計	70,300	78,077
純資産合計	1,960,640	2,058,438
負債純資産合計	5,511,641	5,818,675

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,447,977	6,058,710
その他の事業売上高	42,121	44,301
売上高合計	6,490,098	6,103,011
売上原価		
完成工事原価	¹ 5,745,049	⁴ 5,439,229
その他の事業売上原価	19,069	19,553
売上原価合計	5,764,118	5,458,783
売上総利益	725,980	644,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,870	73,410
従業員給料及び手当	151,123	151,302
賞与引当金繰入額	20,274	18,496
役員賞与引当金繰入額	8,000	5,500
退職給付費用	13,880	13,949
法定福利費	25,165	25,965
福利厚生費	2,719	2,621
修繕維持費	1,295	833
事務用品費	3,085	2,912
通信交通費	21,931	21,582
動力用水光熱費	2,265	1,948
広告宣伝費	434	673
貸倒引当金繰入額	24,255	16,580
交際費	11,001	9,307
寄付金	320	1,164
地代家賃	945	472
賃借料	4,153	3,617
減価償却費	5,598	5,174
租税公課	8,206	6,951
事業税	4,265	3,163
保険料	5,188	3,303
支払手数料	33,682	31,872
その他	21,876	21,562
販売費及び一般管理費合計	439,539	422,365
営業利益	286,440	221,863

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	272	156
有価証券利息	1,741	1,375
受取配当金	3,945	4,062
仕入割引	8,899	9,120
有価証券償還益	-	11,451
受取地代家賃	8,904	8,795
その他	4,889	8,625
営業外収益合計	28,653	43,586
営業外費用		
支払利息	44,135	43,163
社債利息	2,658	1,132
有価証券評価損	7,456	7,121
売上割引	13	-
その他	5,165	2,782
営業外費用合計	59,428	54,199
経常利益	255,665	211,250
特別利益		
投資有価証券売却益	1,324	-
退職給付引当金戻入額	11	22
関係会社事業損失引当金戻入額	-	2,349
貸倒引当金戻入額	18,190	10,003
特別利益合計	19,525	12,375
特別損失		
減損損失	3 6,020	-
関係会社株式評価損	0	-
投資有価証券売却損	1,951	-
投資有価証券評価損	-	3,405
会員権売却損	-	49
災害による損失	-	5 24,842
貸倒引当金繰入額	9,007	10,545
特別損失合計	16,979	38,841
税引前当期純利益	258,212	184,783
法人税、住民税及び事業税	35,298	20,810
法人税等調整額	5,986	25,590
法人税等合計	29,312	46,400
当期純利益	228,900	138,382

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,385,708	24.1	1,454,572	26.7
外注費		3,568,482	62.1	3,198,645	58.8
経費		790,859	13.8	786,011	14.5
(うち人件費)		(579,499)	(10.1)	(574,061)	(10.6)
計		5,745,049	100.0	5,439,229	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		19,069	100.0	19,553	100.0
計		19,069	100.0	19,553	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,408,600	1,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
資本剰余金合計		
前期末残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,183	3,275
当期変動額		
剰余金の配当	1,091	3,274
当期変動額合計	1,091	3,274
当期末残高	3,275	6,550
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	-	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	419,790	636,681
当期変動額		
剰余金の配当	12,008	36,024
当期純利益	228,900	138,382
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	216,891	97,641
当期末残高	636,681	539,039

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	421,974	639,957
当期変動額		
剰余金の配当	10,917	32,749
当期純利益	228,900	138,382
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	217,983	105,633
当期末残高	639,957	745,590
自己株式		
前期末残高	21,261	21,320
当期変動額		
自己株式の取得	59	58
当期変動額合計	59	58
当期末残高	21,320	21,379
株主資本合計		
前期末残高	1,813,018	2,030,941
当期変動額		
剰余金の配当	10,917	32,749
当期純利益	228,900	138,382
自己株式の取得	59	58
当期変動額合計	217,923	105,574
当期末残高	2,030,941	2,136,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,212	70,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,088	7,776
当期変動額合計	54,088	7,776
当期末残高	70,300	78,077
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,212	70,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,088	7,776
当期変動額合計	54,088	7,776
当期末残高	70,300	78,077
純資産合計		
前期末残高	1,796,806	1,960,640
当期変動額		
剰余金の配当	10,917	32,749
当期純利益	228,900	138,382
自己株式の取得	59	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,088	7,776
当期変動額合計	163,834	97,797
当期末残高	1,960,640	2,058,438

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度	
(自 平成22年 9月 1日	
至 平成23年 8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	184,783
減価償却費	22,767
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19,363
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	490
工事損失引当金の増減額（ は減少）	6,410
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,540
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,500
災害損失引当金の増減額（ は減少）	19,920
退職給付引当金の増減額（ は減少）	593
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	7,000
受取利息及び受取配当金	5,593
支払利息	44,296
有価証券償還損益（ は益）	11,451
有価証券評価損益（ は益）	7,121
投資有価証券評価損益（ は益）	3,405
売上債権の増減額（ は増加）	619,615
未成工事支出金の増減額（ は増加）	50,844
仕入債務の増減額（ は減少）	446,547
未成工事受入金の増減額（ は減少）	254,864
未収消費税等の増減額（ は増加）	22,789
未払消費税等の増減額（ は減少）	29,289
破産更生債権等の増減額（ は増加）	7,810
その他	37,505
小計	208,640
利息及び配当金の受取額	5,587
利息の支払額	44,298
法人税等の支払額	52,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,000
有価証券の取得による支出	98,292
有価証券の償還による収入	150,000
有形固定資産の取得による支出	24,545
投資有価証券の取得による支出	4,814
その他	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,203

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,800
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	174,240
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	45,000
自己株式の取得による支出	58
配当金の支払額	13,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,648
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	237,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,352,106

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理してあります。 なお、損益計算書上は、営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を実績率に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては、該当する手持工事がないため計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に備えるため、当事業年度末において発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,318,237千円であり、完成工事原価は2,970,121千円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準（連結子会社においては、全ての工事について工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年 8月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は279,043千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,399千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,527,229千円であり、完成工事原価は3,232,418千円であります。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「有価証券償還益」(当事業年度1,153千円)は、営業外収益合計の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度6,179千円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度39,145千円)は、資産合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券償還益」(前事業年度1,153千円)は、営業外収益合計の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">271,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,495,763</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,541,850</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,636千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">59,534千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,183千円</td> </tr> </table>	建物	271,261千円	土地	2,154,050	投資有価証券	70,452	合計	2,495,763	短期借入金	1,160,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	129,840	長期借入金	252,010	合計	1,541,850	現金預金	5,000千円	保険積立金	16,636千円	受取手形裏書譲渡高	59,534千円	支払手形	17,183千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,472,335</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,412,010</td> </tr> </table> <p>なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>また、工事履行保証保険等に係る担保として、以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">16,636千円</td> </tr> </table> <p>(投資その他の資産の「その他」)</p> <p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">62,617千円</td> </tr> </table>	建物	252,365千円	土地	2,154,050	投資有価証券	65,920	合計	2,472,335	短期借入金	1,160,000千円	1年内返済予定 の長期借入金	129,840	長期借入金	122,170	合計	1,412,010	現金預金	5,000千円	保険積立金	16,636千円	受取手形裏書譲渡高	62,617千円
建物	271,261千円																																														
土地	2,154,050																																														
投資有価証券	70,452																																														
合計	2,495,763																																														
短期借入金	1,160,000千円																																														
1年内返済予定 の長期借入金	129,840																																														
長期借入金	252,010																																														
合計	1,541,850																																														
現金預金	5,000千円																																														
保険積立金	16,636千円																																														
受取手形裏書譲渡高	59,534千円																																														
支払手形	17,183千円																																														
建物	252,365千円																																														
土地	2,154,050																																														
投資有価証券	65,920																																														
合計	2,472,335																																														
短期借入金	1,160,000千円																																														
1年内返済予定 の長期借入金	129,840																																														
長期借入金	122,170																																														
合計	1,412,010																																														
現金預金	5,000千円																																														
保険積立金	16,636千円																																														
受取手形裏書譲渡高	62,617千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)													
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 完成工事原価 121,929千円															
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。		2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。													
3 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 水戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>6,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,020</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020	合計			6,020		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
茨城県 水戸市他	遊休資産	電話加入権	6,020												
合計			6,020												
<p>設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当該資産は電話のひかり回線化に伴い、不要となった電話加入権の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額6,020千円(電話加入権6,020千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零評価しております。</p>		4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 6,410千円													
		5 災害による損失の内訳 東日本大震災による災害損失は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額が19,920千円含まれております。													
		被災資産の原状回復費用等 21,093千円 災害による営業休止期間中の固定費等 3,748													
		合計 24,842													

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
自己株式					
普通株式(株)	82,733	801		83,534	注
合計(株)	82,733	801		83,534	

(注) 自己株式の増加801株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	11,000,000			11,000,000	
合計(株)	11,000,000			11,000,000	
自己株式					
普通株式(株)	83,534	595		84,129	注
合計(株)	83,534	595		84,129	

(注) 自己株式の増加595株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,749	3.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	1,376,106千円
有価証券	92,880
計	1,468,986
預入期間3ヶ月超の定期預金	24,000
MMFを除く有価証券	92,880
現金及び現金同等物	1,352,106
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)			
リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	864	600	264	工具器具・備品	15,720	13,770	1,950
工具器具・備品	18,435	12,867	5,567	無形固定資産(ソフトウェア)	19,936	18,586	1,350
無形固定資産(ソフトウェア)	31,066	24,522	6,543	合計	35,657	32,356	3,300
合計	50,365	37,989	12,375	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,074千円	1年内			2,954千円
1年超			3,300	1年超			346
合計			12,375	合計			3,300
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			11,404千円	支払リース料			9,074千円
減価償却費相当額			11,404	減価償却費相当額			9,074
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注管理及び債権管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握することにより、その低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、事業推進及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。また、債券の一部には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債があり、対象株式の時価変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも決算日後4年10ヶ月であります。また、その大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金、社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するとともに、手元流動性の維持などによりその流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金預金	1,376,106	1,376,106	
(2)受取手形	478,292	478,292	
(3)完成工事未収入金	951,387	951,387	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	297,430	297,430	
(5)長期未収入金 貸倒引当金(*1)	39,145 39,145		
資産計	3,103,216	3,103,216	
(1)支払手形	829,566	829,566	
(2)工事未払金	553,166	553,166	
(3)短期借入金	1,360,000	1,360,000	
(4)社債(*2)	205,000	205,533	533
(5)長期借入金(*2)	457,610	457,610	
負債計	3,405,342	3,405,875	533

(*1)長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(5)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形、(2)工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現

在価値により算定しております。

(5)長期借入金

固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項の（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,498

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,376,106			
受取手形	478,292			
完成工事未収入金	951,387			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの（社債）	100,127			
合計	2,905,913			

4 社債及び長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

附属明細表の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 その他有価証券(平成23年8月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,066	17,817	1,248
債券			
社債	49,875	48,165	1,709
その他			
小計	68,941	65,983	2,957
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	106,170	158,214	52,044
債券			
社債	43,005	43,005	
その他	79,313	107,613	28,299
小計	228,489	308,832	80,343
合計	297,430	374,816	77,385

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額1,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 上記債券には、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換社債を含んでおり、組込デリバティブ損失7,121千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて3,405千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、一定期間の株価下落率等に基づき回復可能性を検討の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(東日本冷凍空調厚生年金基金 総合設立型)及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	30,482千円
退職給付引当金	30,482
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	30,141千円
退職給付費用	30,141
洗い替えによる損益	22
割増退職金等支払額	435
確定拠出年金掛金支払額	15,056
合計	45,611
(注) 1 翌期に支払予定の退職金未払分155千円は流動負債の「未払費用」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。	
2 上記勤務費用には簡便法による退職給付費用のほか、厚生年金基金に係わる拠出金21,673千円も含まれております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付債務の計算に当たり、当社は簡便法を採用し、自己都合による期末要支給額を退職給付債務としております。	
5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)	
年金資産の額	25,330,687千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,614,038
差引額	3,283,351
(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成23年3月31日現在)	2.00%
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高736,703千円及び繰越不足金2,546,648千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。	

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税等 3,520千円	未払事業税等 537千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 31,680	貸倒引当金 1,176
賞与引当金 26,447	賞与引当金 25,016
完成工事補償引当金 3,639	完成工事補償引当金 3,441
退職給付引当金 12,567	工事損失引当金 2,592
減価償却費償却限度超過額 (建物減損損失含む) 893	退職給付引当金 12,327
減損損失累計額 (土地・電話加入権) 11,778	減価償却費(建物減損損失含む) 850
有価証券評価損 3,015	減損損失(土地・電話加入権) 11,778
投資有価証券評価損 2,163	有価証券評価損 2,879
会員権評価損 748	投資有価証券評価損 3,540
関係会社株式評価損 8,088	会員権評価損 748
関係会社事業損失引当金 2,830	その他有価証券評価差額金 31,986
関係会社事業損失 20,220	繰延税金資産小計 96,874
その他有価証券評価差額金 28,429	評価性引当額 65,849
繰延税金資産小計 156,022	繰延税金負債との相殺 691
評価性引当額 99,406	繰延税金資産合計 30,334
繰延税金資産合計 56,616	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 691
繰延税金負債合計	繰延税金資産との相殺 691
繰延税金資産の純額 56,616	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額 30,334
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に参入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に参入されない項目 3.8%
住民税均等割 0.4%	住民税均等割 0.6%
評価性引当額の見直しによる影響等 32.9%	評価性引当額の見直しによる影響等 19.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.1%

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)や賃貸用住宅(土地を含む。)を所有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

用途	貸借対照表計上額			決算日における時価 (千円)
	前事業年度末残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度末残高 (千円)	
オフィスビル	370,532	5,297	365,235	219,266
住宅	18,631	282	18,348	13,500
合計	389,163	5,579	383,583	232,766

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を利用し算定した額、その他の物件については不動産仲介業者が提供する査定価格を合理的に調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年8月期における損益は、次のとおりであります。

用途	損益計算書における金額			
	営業収益 (千円)	営業原価 (千円)	営業利益 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	43,018	19,443	23,575	
住宅	862	109	752	
合計	43,881	19,553	24,327	

(注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とそれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に計上されております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の受注・施工管理を主な内容とした設備事業と設備関連のコンサル業務や不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」、「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事、ビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサル業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,447,377	42,121	6,490,098		6,490,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,447,977	42,121	6,490,098		6,490,098
セグメント利益	497,810	23,052	520,862	234,422	286,440
セグメント資産	2,523,405	389,163	2,912,568	2,599,072	5,511,641
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	15,266	5,223	20,490	6,732	27,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,712	6,369	12,081		12,081

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 234,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,599,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

2 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計 上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,058,710	44,301	6,103,011		6,103,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,058,710	44,301	6,103,011		6,103,011
セグメント利益	424,702	24,747	449,450	227,587	221,863
セグメント資産	3,146,747	383,583	3,530,331	2,288,344	5,818,675
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	14,543	5,461	20,004	4,372	24,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,645		31,645		31,645

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 227,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,288,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
 該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
 該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県ひたちなか市	20,000	設備機器類の販売及び設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類の仕入	1,226,437	工事未払金 未払費用 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	113,644 7,455 126,451 51,035

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 179.60円	1株当たり純資産額 188.57円
1株当たり当期純利益 20.97円	1株当たり当期純利益 12.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年8月31日現在)	当事業年度末 (平成23年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,960,640	2,058,438
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,960,640	2,058,438
純資産の部の合計額と1株当 たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る純資産額 との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,000,000	11,000,000
普通株式の自己株式数(株)	83,534	84,129
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	10,916,466	10,915,871

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純利益(千円)	228,900	138,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,900	138,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,916,816	10,916,119

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	269,000	86,080
アサガミ(株)	59,000	18,290
鈴縫工業(株)	126,000	13,986
ホリイフードサービス(株)	10,000	5,080
(株)ポイント	500	1,800
みとしんリース(株)	20	1,000
その他2銘柄	100,997	498
計	565,517	126,734

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(転換社債)		
(株)CSKユーロ円貨建て転換社債 型新株予約権付社債	50,000	49,875
(他社株転換社債)		
ドイツ銀行ロンドン支店円建 債券	50,127	43,005
計	100,127	92,880

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・ブラジル・株式オー ブン	50,000,000口	37,025
グリーン・エネルギー・ファ ンド	29,130,469口	19,788
ツインアクセル(ベトナム国 債&ベトナム株式)	10,000,000口	9,363
DIAM VIPフォーカスファンド	9,000,000口	6,846
新光ピクテ世界インカムファ ンド	5,000,000口	2,663
BRICs株式ファンド	5,000,000口	2,548
新光日本インカム株式ファン ド	2,000,000口	1,080
計	110,130,469口	79,313

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,045,222	320		1,045,542	780,735	19,498	264,806
構築物	64,143			64,143	59,582	843	4,561
車両運搬具	2,522			2,522	2,235	505	286
工具器具・備品	10,313	125		10,439	8,412	1,430	2,026
土地	2,160,682			2,160,682			2,160,682
建設仮勘定		31,200		31,200			31,200
有形固定資産計	3,282,884	31,645		3,314,529	850,966	22,278	2,463,563
無形固定資産							
ソフトウェア	4,543			4,543	3,676	489	866
電話加入権	142			142			142
無形固定資産計	4,685			4,685	3,676	489	1,008
長期前払費用	246		174	72			72
繰延資産							
社債発行費		1,609		1,609	1,609	1,609	
繰延資産計		1,609		1,609	1,609	1,609	

(注) 当期償却額の配賦内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	11,694
その他の事業売上原価	5,461
販売費及び一般管理費	5,174
営業外費用の「その他」	1,609
未成工事支出金	436
計	24,377

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保 普通社債	平成17年 12月28日	15,000	()	(注) 2	無担保社債	平成22年 12月24日
第3回無担保 普通社債	平成22年 2月15日	135,000	105,000 (30,000)	0.78	無担保社債	平成27年 2月13日
第4回無担保 普通社債	平成23年 6月30日		100,000 (20,000)	0.68	無担保社債	平成28年 6月30日
合計		150,000	205,000 (50,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 平成18年6月25日の翌日以降は6ヶ月タイポに0.2%を加えた利率
 3 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	35,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,426,800	1,360,000	2.350	
1年以内に返済予定の長期借入金	129,840	240,240	2.319	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	252,010	217,370	2.386	平成25年1月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,808,650	1,817,610		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,320	32,050		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	127,354	59,635	57,846	40,296	88,847
完成工事補償引当金	9,000	7,462	7,952		8,510
工事損失引当金		6,410			6,410
賞与引当金	65,400	61,860	65,400		61,860
役員賞与引当金	8,000	5,500	8,000		5,500
災害損失引当金		19,920			19,920
関係会社事業損失引当金	7,000		4,650	2,349	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、32,510千円は一般債権の貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であり、7,786千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は関係会社清算に伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,373
預金の種類	
当座預金	1,032,327
普通預金	28,405
定期預金	314,000
預金計	1,374,732
合計	1,376,106

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)田村工務店	92,437
(株)鴻池組	56,240
(株)熊谷組	51,246
(株)タクマ	37,422
五洋建設(株)	37,382
その他	203,563
合計	478,292

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月満期	82,108
平成23年10月満期	120,696
平成23年11月満期	139,767
平成23年12月満期	105,372
平成24年1月満期	30,085
平成24年2月満期	262
合計	478,292

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	253,746
清水建設(株)	111,392
三菱化学エンジニアリング(株)	14,838
城里町	14,679
(有)ビジネスホテルかもした	12,600
その他	544,131
合計	951,387

滞留状況

計上期別	合計(千円)
平成23年8月期 計上額	950,627
平成22年8月期 以前計上額	760
合計	951,387

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	期末残高(千円)
154,412	5,490,074	5,439,229	205,257

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	49,595千円
外注費	119,475
経費	36,185
合計	205,257

2 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	126,451
住友電設(株)	72,320
(株)エステック	57,330
(株)カンザイ	32,850
渡辺パイプ(株)	32,496
その他	508,118
合計	829,566

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年9月満期	212,535
平成23年10月満期	251,053
平成23年11月満期	216,936
平成23年12月満期	149,040
合計	829,566

工事未払金

相手先	金額(千円)
明生産業(株)	113,644
(株)エステック	33,165
日立電設工事(株)	20,853
住友電設(株)	19,897
渡辺パイプ(株)	16,241
その他	349,364
合計	553,166

短期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	880,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)筑波銀行	200,000
(株)常陽銀行	80,000
合計	1,360,000

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
420,315	4,935,800	5,190,664	165,450

長期借入金

借入先	金額(千円)
水戸信用金庫	176,890 (79,920)
(株)東日本銀行	135,000 (60,000)
(株)常陽銀行	75,120 (49,920)
オリックス銀行(株)	70,600 (50,400)
合計	457,610 (240,240)

(注)「金額」欄の(内書)は、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高 (千円)	1,242,616	1,727,945	1,512,817	1,619,632
税引前四半期純利益 (千円)	66,216	49,878	28,337	40,351
四半期純利益 (千円)	57,329	36,015	20,528	24,508
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.25	3.30	1.88	2.25

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第57期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年11月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日	平成22年11月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第58期 第1四半期 第58期 第2四半期 第58期 第3四半期	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日 自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年1月14日 関東財務局長に提出 平成23年4月14日 関東財務局長に提出 平成23年7月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		平成22年11月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月25日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針6」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月25日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。